

経営比較分析表（令和6年度決算）

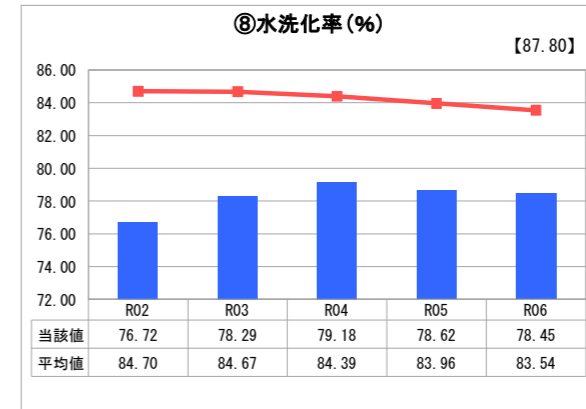
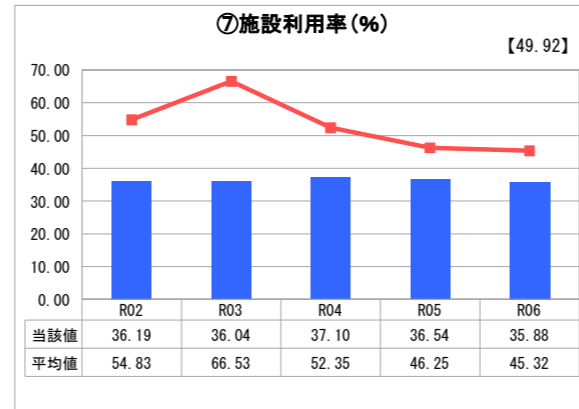
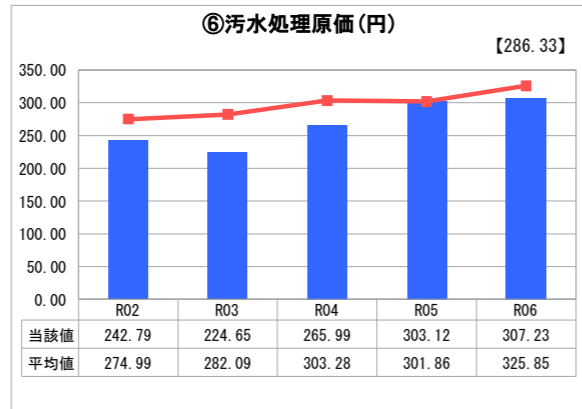
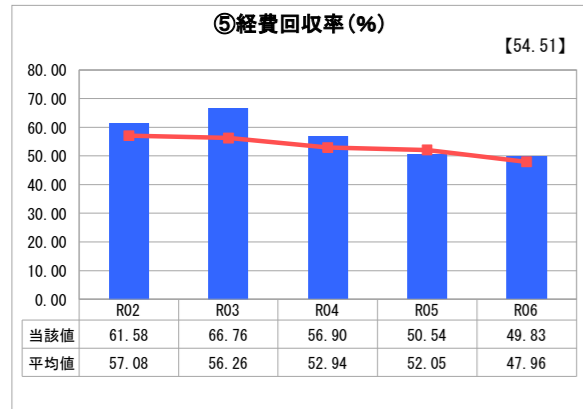
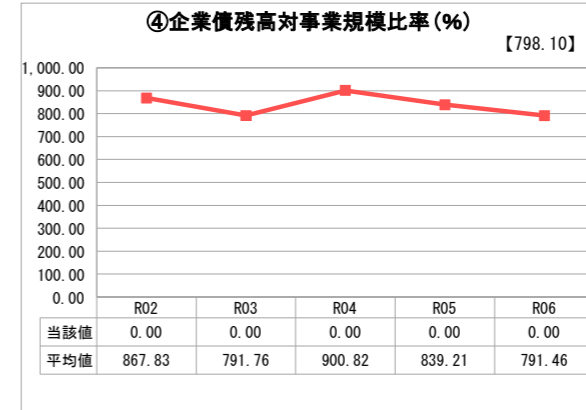
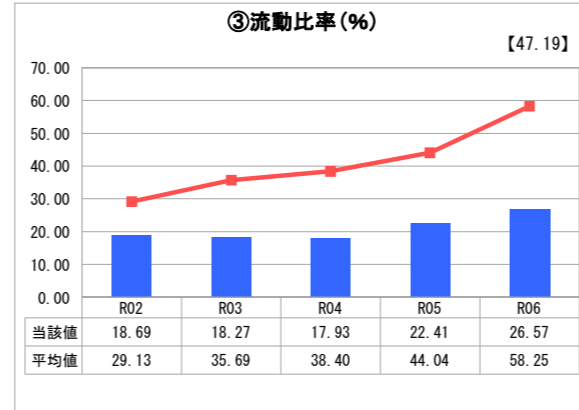
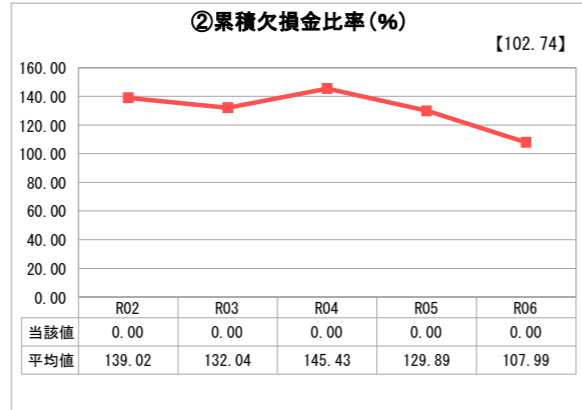
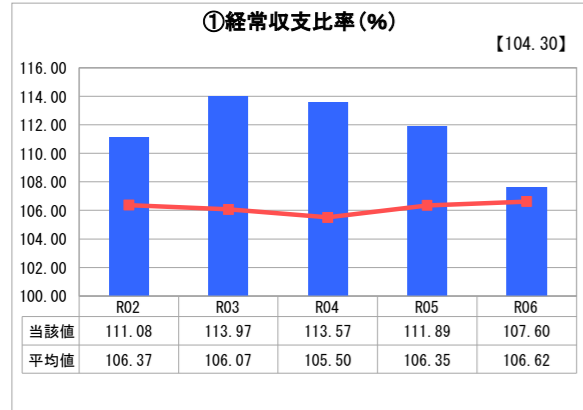
青森県 三沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.70	13.07	99.85	3,130

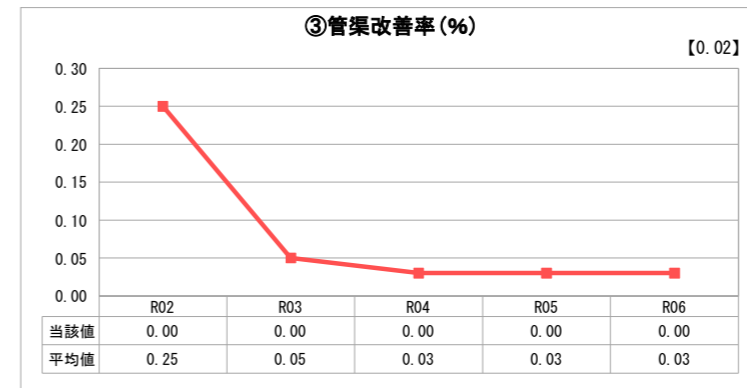
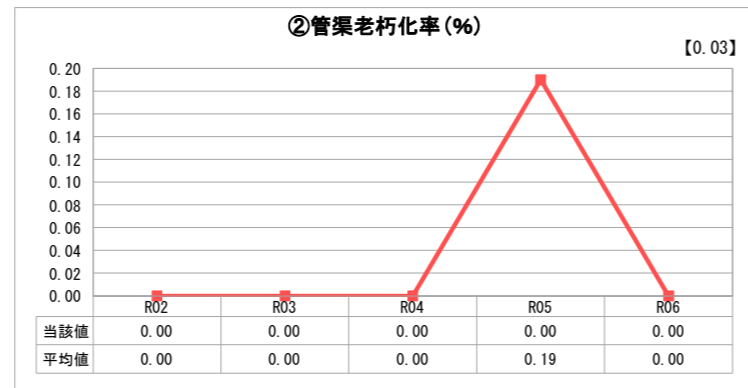
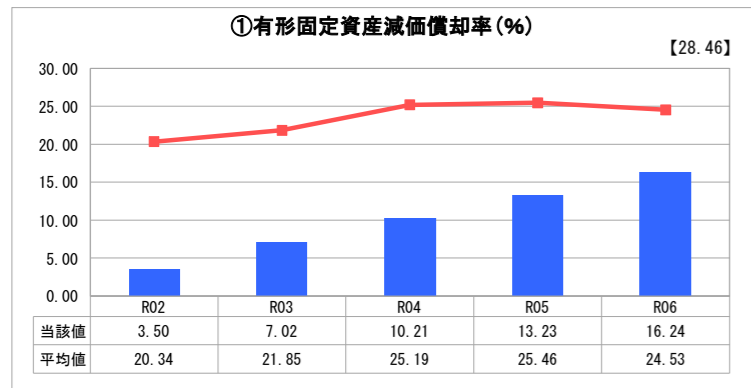
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,380	119.39	313.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,825	6.30	765.87

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用。
 ①経常収支比率は、不足分を繰入金で補うことにより、100%超を維持している状態のため、赤字に転じ②累積欠損金比率が発生する可能性がある。
 ③流動比率については、類似団体と比較すると低く、令和6年度においては、事業の繰越により増加となったが、今後、企業債の元金償還がピークを迎える令和7年度までは、減少する見込みである。
 ④企業債残高対事業規模比率については、令和9年度に維持管理適正化計画に基づく事業に着手し、継続的に企業債を発行する見込みのため、適正な投資規模、適切な企業債発行に努める必要がある。
 ⑤経費回収率は類似団体と比較するとやや高く、100%を下回ることが常態化しているため、令和6年度に料金改定について検討を行ったが、改定を見送ることから、財源の確保に努める必要がある。
 ⑥汚水処理原価及び⑦施設利用率、⑧水洗化率は、類似団体より低く、水洗化率向上のため、未接続世帯へ個別訪問を行うなどの取り組みを行っているが、人口減少等により処理水量の増加は見込めないため、処理方式や施設規模などあらゆる方向性を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

当市の農業集落排水事業は、3つの処理区を有しており、平成13年度に西部地区、平成19年度に東部地区、平成24年度に南部地区の事業が完了し、それぞれ翌年度に全面供用開始している。
 有形固定資産減価償却率が類似団体より下回るの、企業会計へ移行した際に各固定資産の取得価格を、その時点の残存価格で計上したことによるものである。
 現時点で老朽化した施設はないが、今後、汚水処理施設や管渠の経年劣化に伴い、更新改良が必要になっていくことが予想されることから、令和5年度に実施した維持管理適正化計画策定業務により、老朽化状況を把握路線の重要度等を反映させ、更新順位リストを作成した上で、老朽管更新事業計画を適切に設定すると共に、財源計画を検討し、令和9年度に維持管理適正化計画に基づく事業に着手する計画である。

全体総括

当市の農業集落排水事業は、事業は完了しており、現時点では維持管理が主体となっているが、事業の構造上、使用料収入で賄えず、財源を繰入金に頼る状況が続いている。水洗化率は横ばい状態であり、人口減少等より、有収水量は減少傾向にあるため、使用料の減収が続く見込みで、有する施設の処理能力は過剰となっている。また、令和5年度に実施した経営戦略の改定による現状予測に基づく投資・財源計画の結果、経費回収率などが目標を達成しない見通しのため、令和6年度に料金改定について検討を行ったが、改定を見送ることになったことから、財源の確保が課題となっている。
 これらの課題を改善するため、施設の統廃合や処理方法、更新計画等あらゆる方向性から検討するとともに、令和7年度から、処理場運転管理費に交付金を活用し、財源の確保を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。